

特別企画 : 2022 年度の設備投資に関する愛知県企業の意識調査

設備投資「あり」63.4%、2年連続で増加

～設備投資意欲は回復も、規模間格差は広がる～

はじめに

帝国データバンクの試算によると、2022 年度の実質民間企業設備投資額は 87.0 兆円となり、依然として新型コロナウイルス感染拡大前（2019 年度、90.8 兆円）を下回るものの、2 年連続での増加が見込まれる。しかし、ウクライナ情勢や新型コロナウイルス等による不透明感の高まり、原材料の価格高騰や供給制約、また足元で急速に進行する円安の影響など、国内景気は下振れリスクが大きく、今後の設備投資動向への影響も懸念される。

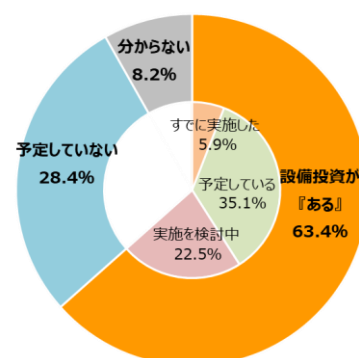
帝国データバンク名古屋支店は、2022 年度の設備投資計画などに関する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は TDB 景気動向調査 2022 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 4 月 15 日～30 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1403 社で有効回答企業数は 610 社（回答率 43.5%）。全国の有効回答企業数は 1 万 1267 社（回答率 45.3%）。なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降毎年 4 月に実施、今回で 6 回目

調査結果（要旨）

- 2022 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』愛知県企業は 63.4%となり、2021 年度（59.9%）を 3.5 ポイント上回り、2 年連続で増加。他方、「予定していない」は 28.4%で、前回調査（30.0%）を 1.6 ポイント下回った。愛知県企業の設備投資意欲は復調している様子が窺える。
- 設備投資の内容では、「設備の代替」（39.5%）がトップ（複数回答、以下同）。以下、「既存設備の維持・補修」（30.2%）、「増産・販売力増強（国内向け）」（26.1%）、「省力化・合理化」（25.8%）が続く。「情報化（IT 化）関連」などの“デジタル投資”を検討している企業は 36.4%となった。
- 設備投資を行わない理由としては、「先行きが見通せない」が 54.9%でトップ（複数回答、以下同）。以下、「現状で設備は適正水準である」（23.1%）、「投資に見合う収益を確保できない」（20.2%）が 2 割台となった。一方、「投資に見合う収益を確保できない」「借入れ負担が大きい」など、大企業と中小企業で 10 ポイント以上格差のある項目もあり、規模間での違いが鮮明となっている。

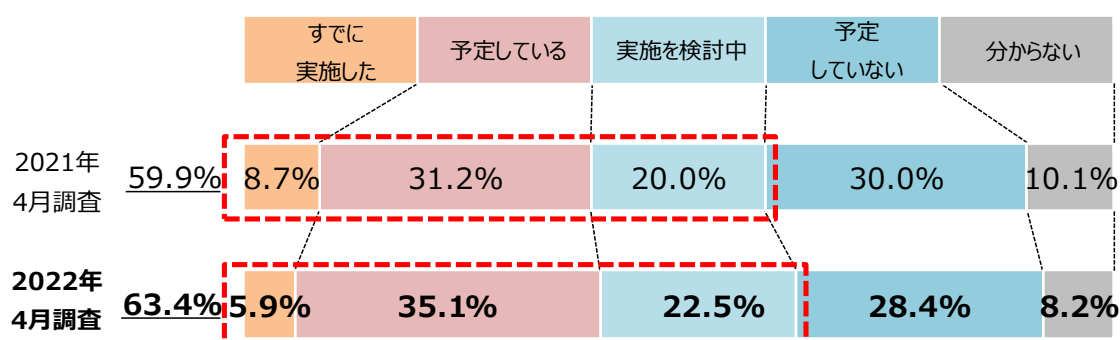
2022 年度の設備投資計画



1. 2022 年度の設備投資「あり」63.4%、2 年連続増加

2022 年度（2022 年 4 月～2023 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した愛知県企業は 63.4%で、全国（58.9%）を 4.5 ポイント、2021 年度（59.9%）を 3.5 ポイントそれぞれ上回った。コロナ禍により落ち込んだ愛知県企業の設備投資意欲は、景況感とともに回復基調を辿っている様子が窺える。

グラフ 1 2022 年度の設備投資計画



注1：母数は有効回答企業610社、2021年4月は586社

注2：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合

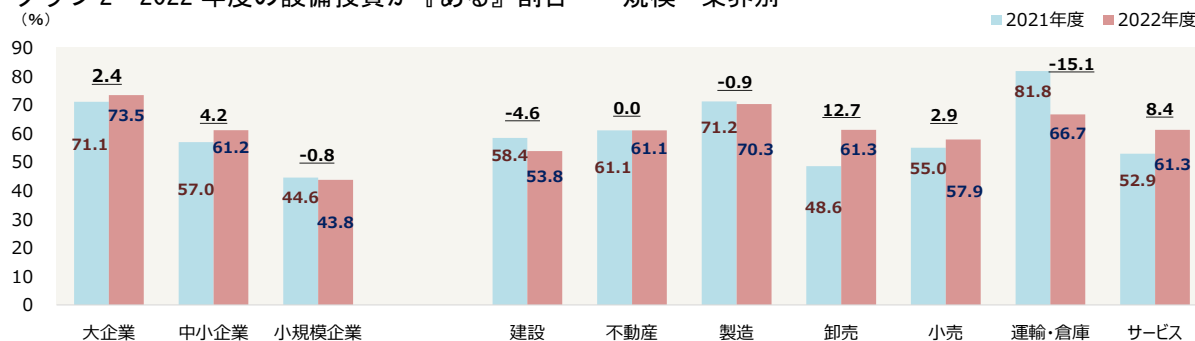
内訳は、「すでに実施した」が 5.9%、「予定している」が 35.1%、「実施を検討中」が 22.5%となった。なお、「東京」は 52.9%、「大阪」は 58.9%。東海地区では「岐阜」が 64.8%、「三重」が 61.0%、「静岡」が 65.4%となった。

他方、「予定していない」は 28.4%となり、前回調査（30.0%）を 1.6 ポイント、全国（33.0%）を 4.6 ポイントそれぞれ下回った。

設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」が 73.5%、「中小企業」が 61.2%、「小規模企業」が 43.8%となり、「小規模企業」が「大企業」を 29.7 ポイント下回った。設備投資意欲の回復は、規模間で大きな差が出ている。

業界別では、『製造』が 70.3%で最多。『卸売』（61.3%）、『サービス』（61.3%）、『小売』（57.9%）は前回調査から増加した。

グラフ 2 2022 年度の設備投資が『ある』割合 ～規模・業界別～



注：下線の値は前年度からの増減幅

2. 「設備の代替」が最多、デジタル投資は 36.4%

2022 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した愛知県企業に対して、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が 39.5% で最多となった（複数回答、以下同）。「既存設備の維持・補修」（30.2%）が続き、設備の老朽化等に伴う更新投資を目的とする割合が高くなった。

「情報化（IT 化）関連」（25.8%）、「DX」（19.4%）も上位となり、このいずれかを選択した、「デジタル投資」を検討している企業は 36.4% と 3 社に 1 社を超えた。

カーボンニュートラルへの関心が高まるなか、「省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）」は 9.3% にとどまった。全国（8.7%）を上回ったものの、愛知県はものづくり企業の集積地でもあり環境に対する意識の高さが窺える一方で、実際に投資活動を行っている企業は 1 割弱にとどまっている。

表 1 予定している設備投資の内容（複数回答）

		(%)	
		2022年度 (2022年4月調査)	2021年度 (2021年4月調査)
1	設備の代替	↑ 39.5	38.2
2	既存設備の維持・補修	↑ 30.2	28.2
3	増産・販売力増強（国内向け）	↑ 26.1	22.5
4	省力化・合理化	↓ 25.8	28.2
4	情報化（IT化）関連	↓ 25.8	32.5
6	新製品・新事業・新サービス	↓ 19.9	22.8
7	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	19.4	-
8	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↑ 18.9	16.8
9	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↓ 9.3	10.3
10	物流関連（倉庫等）	↓ 8.5	8.5
11	研究開発（R&D）	↓ 7.5	8.0
12	試作品開発	↓ 7.0	8.0
13	規制への対応	↑ 3.9	1.7
14	防災・減災設備の取得	↓ 3.1	4.8
15	増産・販売力増強（輸出向け）	↓ 2.6	3.1
16	感染症対策関連（感染予防や対策商品・サービスの開発投資など）	↓ 1.8	6.0
	その他	↓ 2.1	4.8

注1：2022年4月調査の母数は2022年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業387社、2021年4月調査は351社

注2：矢印は、前回調査（2021年4月）より高いことを表す

3. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 54.9% でトップ

表 2 設備投資を予定していない理由（複数回答）～上位 10 項目～

		(2022年度予定していない理由 (2022年4月調査))			(2021年度予定していない理由 (2021年4月調査))		
		全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1	先行きが見通せない	↓ 54.9	↓ 41.2	↓ 56.4	62.5	60.0	62.9
2	現状で設備は適正水準である	↓ 23.1	↓ 23.5	↓ 23.1	29.0	32.0	28.5
3	投資に見合う収益を確保できない	↓ 20.2	↓ 5.9	↓ 21.8	23.9	24.0	23.8
4	借り入れ負担が大きい	↓ 13.3	↓ 0.0	↑ 14.7	14.2	12.0	14.6
5	手持ち現金が少ない	↑ 11.6	↓ 5.9	↑ 12.2	11.4	12.0	11.3
5	原材料価格の高騰	11.6	0.0	12.8	-	-	-
7	自社に合う設備が見つからない	↓ 10.4	↓ 5.9	↓ 10.9	11.9	12.0	11.9
8	すでに投資を実施した	↑ 8.1	↓ 17.6	↑ 7.1	7.4	20.0	5.3
9	市場の需要がない	↓ 7.5	↓ 5.9	↑ 7.7	9.1	20.0	7.3
10	投資のための借入見通しが立たない	↑ 6.9	↑ 5.9	↑ 7.1	2.3	4.0	2.0

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2022年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業173社。2021年4月調査は176社

注3：矢印は、各項目について2021年度より増加（減少）していることを示す

2022 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 173 社に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 54.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」が 23.1%、「投資に見合う収益を確保できない」が 20.2%となった。

また、「先行きが見通せない」「投資に見合う収益を確保できない」「借入れ負担が大きい」は中小企業が大企業を、「すでに投資を実施した」では大企業が中小企業を、それぞれ 10 ポイント以上上回っており、設備投資を行わない理由においても規模間での違いが鮮明となっている。

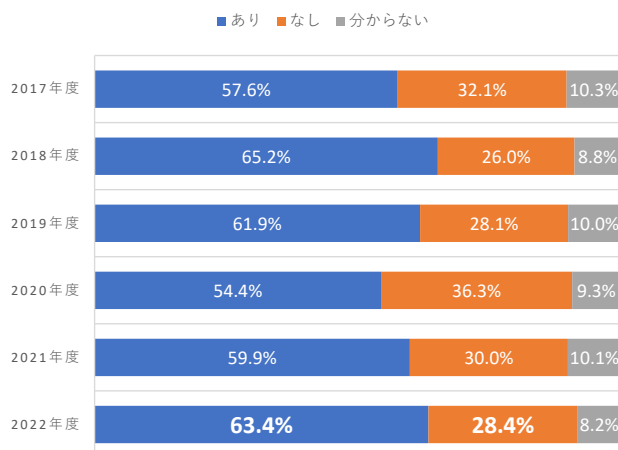
企業からの声（抜粋）
・ 設備の老朽化が目立ってきたため、恒久的な修繕を計画していかなければならない時期だと感じている（化学品製造）
・ エコ関係の投資、DX対応への投資がメインとなる（機械・器具卸）
・ 設備投資に関しましては好不況に拘わらず必要があれば行う予定。その際の資金調達はメインバンク等より問題なく可能だと思う（建設）
・ 取引先の設備投資が控えめであり、受注量の減少が否めない（建設）
・ 設備を増設しての事業（を展開していくこと）が難しくなった（繊維・繊維製品・服飾品卸）
・ 設備投資に関し消極的にならざるを得ない状況（建設）

まとめ

本調査では、設備投資の予定（計画）が『ある』としている愛知県企業は 63.4%となり、2 年連続で増加した。すでに景気後退局面だったとみられる 2019 年度、コロナ禍が蔓延した 2020 年度と 2 年連続で設備投資意欲は減退していたが、景況感の回復とともに設備投資意欲も復調傾向を辿っている。

しかし、グローバルなインフレ傾向に円安進行が拍車をかける形で原材料価格の高騰が続いていることが、設備投資の動向にも影響が及んでいる。円安による調達コストの増加を懸念する声は、幅広い業界から多く聞かれるようになった。生産力の向上やデジタル投資など、前向きな投資を企業が進めていくためにも、物価高への対応が急がれる。

グラフ 3 設備投資意欲 ～年度別推移～



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部
 担当:丸山、猿渡 (080-7002-4462)
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。